

貨幣・為替・経済政策

吉 澤 昌 恭*

1. 資本主義体制の優越性と弱点

資本主義体制と社会主義体制の優劣争いは、社会主義体制の自滅という形で、完全に決着がついた。しかし、資本主義体制にも欠陥はある。所得分配をめぐる問題と景気循環の存在が、とりわけ重要である。

さて、景気循環を論ずるに当っては、貨幣の存在が重要な意味を持つてくる。貨幣には、①価値尺度機能、②交換媒介機能、③価値貯蔵機能、の3つの機能が備わっている。景気循環と関わりを持つのは貨幣の第三の機能である。

2. 貨幣の価値と金本位制度

貨幣の流通量と、貨幣の価値の間にとどのような関係があるか、を論じているのが、貨幣数量説である。これによると、貨幣量の増加（減少）は、初めの内は、経済活動の活性化（停滞）となって現われるが、やがて、物価上昇（物価下落）が招来される。つまり、因果の連鎖は、「貨幣量の変化→取引量・物価の変化」という方向に働いている、というのである。

さて、貨幣、わけても、紙幣の価値を安定させようとするれば、即ち、物価水準の変動を防止しようとするれば、貨幣を、それ自体価値を持つ何物かと連結する、というのが手っ取り早い方法であろう。貨幣と金を連結するという金本位制度は、そうしたものの典型である。

3. 物価—正貨流出入説

貨幣数量説を国際取引に応用したのが、物価—正貨流出入説である。金本位制度

* 広島経済大学経済学部教授

の下では、以下のようなプロセスが発生する、と考えられている。

貨幣量の減少→物価下落→自国商品の国際競争力の上昇→輸出増加・輸入減少
貨幣量の増加→物価上昇→自国商品の国際競争力の下落→輸出減少・輸入増加

以上のようなプロセスを通じて、対外均衡と国内均衡が同時に達成される、というのである。しかし、これは、実際のところは、国内均衡を犠牲にした、対外均衡の実現なのである。

4. 『貨幣改革論』と『一般理論』

国内均衡を犠牲にしてまで対外均衡の実現を目指す、というような愚かなことを止めよ、とケインズは『貨幣改革論』(1923)で説いたのである。そして、彼は、金本位制度の放棄を提唱している。

1936年に出版された、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、国内均衡に焦点を当てたものである。何故に、不均衡(即ち、不況)が起るか、また、その不均衡解消のためには何を為すべきか、が論じられている。

『一般理論』のひとつの特徴は、「数量調整」や「非自発的失業」の概念が導入されたことである。

『一般理論』のいまひとつの特徴は、不況対策としての財政政策が、理論的に正当化されたということである。